

障害者差別解消法及び県障害者条例に基づく令和3年度の相談件数等について

● 県内における差別に関する相談の受付状況

1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
88	17	12	117

（注）どちらの自治体が主に対応したかで計上した。

※合同事案とは、県と市町村障害福祉担当課で共同して相談者に対応した事案。

2 相談分野別件数

福祉サービス	19	不動産の取引	3
医療	13	情報の提供等	4
商品・サービス	16	その他	26
労働者の雇用	17	総合計	117
教育	9		
建物・交通機関	10		

（注）複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野で計上した。

3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	15	知的障害	10
聴覚障害	4	精神障害	47
言語等障害	0	発達障害	12
肢体不自由	13	高次脳機能障害	3
内部障害	2	その他	11
（身体障害合計）	（34）	総合計	117

（注）重複障害のある方については、主な障害種別で計上し、分けられない場合はその他で計上している。

4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	1 9	松 戸	1 0	香 取	0	夷 隅	6
船 橋	8	柏	6	海 匝	1	安 房	7
習志野	1 5	野 田	3	山 武	1 0	君 津	5
市 川	9	印 旛	8	長 生	6	市 原	4
(注) 発生地で計上しており、不明な場合は不明で計上した。							総合計 1 1 7

5 差別をしたとされる相手側の詳細

行政機関			事業者	その他	不明	総合計
国	市町村	都道府県				
2	1 9	7	7 0	1 9	0	1 1 7

6 相談態様別活動状況（令和4年3月末現在）

地域活動中		7 (6.0%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	6 1 (52.1%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	1 6 (13.7%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	1 8 (15.4%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	1 5 (12.8%)
	(5) その他 相談対応としては終結したものの、差別をした側において今後、研修を予定している場合	0
総 合 計		1 1 7 (100%)

7 県障害者条例による周知活動状況

(1) 障害保健福祉圏域別

千 葉	8 3	松 戸	1 2 0	香 取	2 9	夷 隅	3 7
船 橋	1 0 4	柏	1 3 9	海 匝	8 1	安 房	6 4
習志野	2 6 5	野 田	4 4	山 武	4 8 4	君 津	5 3
市 川	1 7 8	印 旛	1 2 3	長 生	6 3	市 原	1 1 8
						総合計	1, 9 8 5

(2) 周知先分野別

当事者・家族	3 9	交通機関	8 3	医 療	2 3 0
県・市町村民	9 0	教 育	2 8 3	福祉サービス	3 4 4
行 政	2 1 1	労働相談・支援	1 5	その他	3 6
司 法	8	商品・サービス	6 4 6	総合計	1, 9 8 5